

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木全 幸治
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営統括本部長 細野 浩之
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営統括本部長 細野 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	13,982	14,176	31,108
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	153	239	478
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	272	286	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	123	339	1,025
純資産額 (百万円)	14,983	14,419	14,048
総資産額 (百万円)	28,605	28,556	29,605
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	33.48	35.15	164.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	50.1	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33	769	68
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	580	68	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	248	818	672
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,720	4,720	4,575

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	7.26	18.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これにより、当連結累計期間と比較対象となる前連結累計期間の収益認識基準が異なるため、以下の経営成績に関する説明は、売上高について前年同期比増減を記載せず、前年同期実績を記載して説明しております。詳細については、「第4 経理の状況 2 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用による社会経済活動の制限により、厳しい状況で推移しました。全国的にワクチン接種が進められており、持ち直しの動きも見られますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないように、新型コロナウイルス感染予防と事業継続に取り組んでおります。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客における社内広報活動および販売促進活動の中止・延期による社内報、カタログ、チラシなどの商業印刷物が減少しております。

顧客における社内広報活動および販売促進活動は徐々に回復傾向にありますが、景気減速による予算削減や広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）は今後も進むことが予想され、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況に対応するため、当社グループでは顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上高の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの転換に取り組んでおります。その活動を支えるため、前連結会計年度において希望退職者の募集を実施するとともに、生産拠点・設備の見直しなどによる固定費削減を推進し、市場縮小に耐えうる組織体制の整備を行っております。

当連結会計年度においては、当社がめざすビジネスモデルである「ワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を実現するビジネスパートナー」の実現に向けて、コア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は141億76百万円（前年同期は139億82百万円）となりました。利益面では、営業利益1億63百万円（前年同期は2億39百万円の営業損失）、経常利益2億39百万円（前年同期は1億53百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億86百万円（前年同期は2億72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### (印刷)

印刷事業では大変厳しい市場環境の下、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。多様化している製品やサービスについて事業区分を再定義し、全社横断の事業強化プロジェクトの推進と連携により、ワンストップソリューション提案を強化しております。その具体的な取り組みとしましては、顧客における業務効率化とコスト削減を実現する受発注管理システムのプラットフォーム「TS - BASE」やオンラインイベント受託、動画制作などの非接触型プロモーションなど、デジタル関連の販売を強化しました。

今後におきましても、このたびにリニューアルいたしました当社ウェブサイトに掲げる「Design Your Business. お客様に合わせた最適解を」を体現するワンストップソリューション提案を強化し、印刷業という業種の壁を破り、印刷会社のイメージをくつがえし、顧客の課題解決を通じて広く社会に貢献してまいります。

しかしながら、厳しい市場環境であることに加えまして、売上高および利益が下半期（特に第4四半期）に集中するビジネスモデルであることも影響し、当第2四半期連結累計期間における業績回復は限定的となりました。

半導体関連マスク事業では、世界的な半導体不足により車載向け製品などで出荷減少がありました。新型コロナウイルス感染症の影響は総じて限定的でありました。第5世代移動通信システム(5G)や企業でのテレワークの浸透、巣ごもり需要によるパソコンなどのデジタル情報端末や周辺機器の需要を取り込んだため、引き続き好調に推移しました。

同事業におきましては、グループ全体最適とシナジーの最大化をめざしております。当社、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス(株)の3社における人材交流や情報共有による課題解決を図るほか、共同研究開発プロジェクトによる新製品開発などを組織的に進めております。

海外事業も強化しており、2020年1月設立のTOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD. が本年3月より製品出荷を開始いたしました。また、前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲に加わっております。

今後も国内のみならず、中国および東南アジア地域における新型コロナウイルス感染症の感染状況や影響を注視しつつ、速やかな事業拡大をめざしてまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は96億89百万円(前年同期は89億円)、営業利益は1億53百万円(前年同期は1億81百万円の営業損失)となりました。

#### (物販)

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にあります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア向上のほか、異業種を含めた新規顧客の開拓、利益率の高い自社ブランド製品の販売強化、それを支える人材育成などによる総合力で他社との差別化を図り、売上高および利益の確保に努めております。

しかしながら、顧客である印刷会社からの受注減少に加えまして、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が伸び悩みました。資材販売では回復傾向が続きましたが、機械販売が低迷しました。利益面では、機械販売の利益率改善のほか、広告宣伝費や旅費交通費などの販売費を確保しつつ経費削減を行い、利益確保に努めました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は47億73百万円(前年同期は53億52百万円)、営業利益は6百万円(前年同期は62百万円の営業損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響で売上高が3億90百万円減少しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、建物などが増加いたしました。受取手形及び売掛金、土地、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少し、285億56百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ14億19百万円減少し、141億37百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、144億19百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、47億20百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、上記内容には新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加1億1百万円を含んでおります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少10億45百万円のほか、その他複数の支出項目に対し、減価償却費4億28百万円や売上債権の減少16億60百万円などがあったため、7億69百万円の収入(前年同期は33百万円の支出)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億49百万円などに対し、固定資産の売却による収入5億59百万円などがあったため、68百万円の収入(前年同期は5億80百万円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(純減)4億50百万円や長期借入金の返済による支出1億57百万円、リース債務の返済による支出1億56百万円などがあったため、8億18百万円の支出(前年同期は2億48百万円の収入)となりました。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億11百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	8,781,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	8,781,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	8,781	-	1,937	-	1,793

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	524	6.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	4.27
各務芳樹	名古屋市中区	344	4.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.93
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.44
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.44
竹田光孝	東京都大田区	188	2.30
富士フイルムグローバルグラフィック システムズ株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	140	1.70
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	130	1.58
計		2,527	30.85



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,188,600	81,886	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,886	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	591,100	-	591,100	6.73
計	-	591,100	-	591,100	6.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,853	4,997
受取手形及び売掛金	7,977	6,613
有価証券	50	100
商品及び製品	510	594
仕掛品	365	465
原材料及び貯蔵品	295	361
その他	597	546
貸倒引当金	37	38
流動資産合計	14,612	13,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,447	3,772
機械装置及び運搬具(純額)	713	790
土地	6,332	6,066
リース資産(純額)	719	805
建設仮勘定	269	120
その他(純額)	205	202
有形固定資産合計	11,686	11,758
無形固定資産	269	289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261	2,101
繰延税金資産	191	182
その他	637	639
貸倒引当金	74	72
投資その他の資産合計	3,016	2,850
固定資産合計	14,972	14,897
繰延資産	20	18
資産合計	29,605	28,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,396	2,527
電子記録債務	2,643	2,535
短期借入金	2 1,870	2 1,420
1年内返済予定の長期借入金	662	652
リース債務	267	291
未払法人税等	45	139
賞与引当金	395	412
その他の引当金	12	12
その他	1,034	1,026
流動負債合計	10,328	9,016
固定負債		
長期借入金	1,377	1,229
リース債務	702	739
長期末払金	127	120
退職給付に係る負債	2,452	2,460
資産除去債務	210	213
その他	358	358
固定負債合計	5,229	5,121
負債合計	15,557	14,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	9,977	10,280
自己株式	463	434
株主資本合計	13,245	13,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	705
為替換算調整勘定	17	19
退職給付に係る調整累計額	26	7
その他の包括利益累計額合計	677	717
非支配株主持分	125	124
純資産合計	14,048	14,419
負債純資産合計	29,605	28,556

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	13,982	14,176
売上原価	11,500	11,244
売上総利益	2,482	2,932
割賦販売未実現利益戻入額	0	-
差引売上総利益	2,482	2,932
販売費及び一般管理費	1 2,721	1 2,768
営業利益又は営業損失 ( )	239	163
営業外収益		
受取配当金	28	24
受取賃貸料	22	30
貸倒引当金戻入額	16	2
雇用調整助成金	42	26
その他	21	37
営業外収益合計	131	120
営業外費用		
支払利息	14	15
賃貸費用	8	14
その他	23	15
営業外費用合計	46	45
経常利益又は経常損失 ( )	153	239
特別利益		
固定資産売却益	12	156
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	12	197
特別損失		
固定資産処分損	14	15
投資有価証券評価損	14	-
その他	0	0
特別損失合計	28	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	169	421
法人税等	97	132
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	267	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	272	286

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	267	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	16
為替換算調整勘定	23	48
退職給付に係る調整額	17	18
その他の包括利益合計	144	50
四半期包括利益	123	339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	337
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	169	421
減価償却費	437	428
貸倒引当金の増減額( は減少)	11	1
賞与引当金の増減額( は減少)	120	6
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	20	34
受取利息及び受取配当金	31	26
支払利息	14	15
投資有価証券評価損益( は益)	14	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	40
固定資産除売却損益( は益)	1	140
売上債権の増減額( は増加)	2,141	1,660
棚卸資産の増減額( は増加)	95	226
仕入債務の増減額( は減少)	1,872	1,045
未払消費税等の増減額( は減少)	99	125
その他	175	148
小計	52	802
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	14	15
法人税等の支払額	103	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	33	769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	572	449
固定資産の売却による収入	14	559
投資有価証券の取得による支出	4	75
投資有価証券の売却による収入	-	57
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	3	3
その他	21	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	300	450
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	215	157
リース債務の返済による支出	166	156
配当金の支払額	65	48
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	818
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	23
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	385	43
現金及び現金同等物の期首残高	4,963	4,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,720	1 4,720

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「物販」セグメントにおける一部取引について、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が390百万円、売上原価が390百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はなく、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2022年3月期においても一定程度継続するものとの仮定を置いております。

なお、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置に関しては9月30日期限で全面解除されましたが、感染再拡大の懸念は拭えず、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	52百万円	顧客の借入金に対する債務保証	-百万円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の リース債務に対する債務保証	5 (0百万RMB)		
計	58	計	-

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	900	450
差引額	1,600	2,050

なお、当社のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠1,500百万円 借入実行額300百万円)

連結決算での純資産の部を2019年3月期比75%以上に維持すること。

(借入枠1,000百万円 借入実行額150百万円)

各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の75%に相当する金額以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
荷造運賃	239百万円	259百万円
役員報酬及び給与手当	1,263	1,227
賞与引当金繰入額	177	201
退職給付費用	70	68
福利厚生費	236	231
通信費及び旅費交通費	129	150
減価償却費	86	84
貸倒引当金繰入額	4	3
役員賞与引当金繰入額	12	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	4,997百万円	4,997百万円
預入期間が3か月超の定期預金	277	277
現金及び現金同等物	4,720	4,720

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	8.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日取 締役員会	普通株式	利益剰余金	32	4.00	2020年9月30日	2020年12月1日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	6.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日取 締役員会	普通株式	利益剰余金	65	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,898	5,084	13,982	-	13,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	267	269	269	-
計	8,900	5,352	14,252	269	13,982
セグメント損失( )	181	62	244	5	239

(注) 1 セグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,688	4,487	14,176	-	14,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	286	287	287	-
計	9,689	4,773	14,463	287	14,176
セグメント利益	153	6	159	4	163

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物販」セグメントの売上高が390百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	8,591	4,454	13,046
海外市場	1,096	32	1,129
顧客との契約から生じる収益	9,688	4,487	14,176
主要な製品等			
印刷(印刷関連)	6,781	-	6,781
印刷(半導体マスク関連)	2,907	-	2,907
物販(資材関連)	-	2,807	2,807
物販(機材関連)	-	1,395	1,395
物販(サービス関連)	-	285	285
顧客との契約から生じる収益	9,688	4,487	14,176

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	33円48銭	35円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	272	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	272	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,163

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第84期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）中間配当については、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。